



SMBC

ASIA MONTHLY

第47号

2013年2月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

**トピックス**

**<アジア経済>**

**変わるタイの労働市場とサプライチェーン**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 2~3

**重要性を増すアジアの金融資本市場と日本の役割**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 4~5

**各国・地域の経済動向**

**<韓国>**

**次期大統領に朴槿恵氏が選出**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 6

**<台湾>**

**輸出主導の景気回復への期待が高まる**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 7

**<タイ>**

**国内自動車販売台数は過去最高に**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 8

**<インドネシア>**

**経常収支赤字が予想以上に拡大か**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 9

**<インド>**

**景気低迷下で続く高インフレ**

日本総合研究所 調査部  
研究員 熊谷 章太郎 . . . . . 10

**統計資料**

**統計資料**

**アジア諸国・地域の主要経済指標**

日本総合研究所 調査部 . . . . . 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済** 変わるタイの労働市場と  
TOPICS サプライチェーン

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

2013年1月1日から最低賃金が全国一律一日300バーツに引き上げられ、一方で外国人労働者規制が強化された。このような労働市場の変化は、タイのサプライチェーンのあり方に影響を及ぼすと考えられる。

**最低賃金の引き上げ**

2013年1月1日から最低賃金の水準が全国一律一日300バーツに引き上げられた。これは、タイ貢献党の公約の一つであったが、インラック政権発足直後に洪水の被害が拡大したこと、引き上げ幅が大きすぎるとして産業界から反発が強かったことから、その実施は遅れてきた。2012年4月に賃金水準がすでに高いバンコク市と周辺5県、プーケット県では最低賃金を300バーツに引き上げたものの、その他の地域については一律40%の引き上げにとどまった。

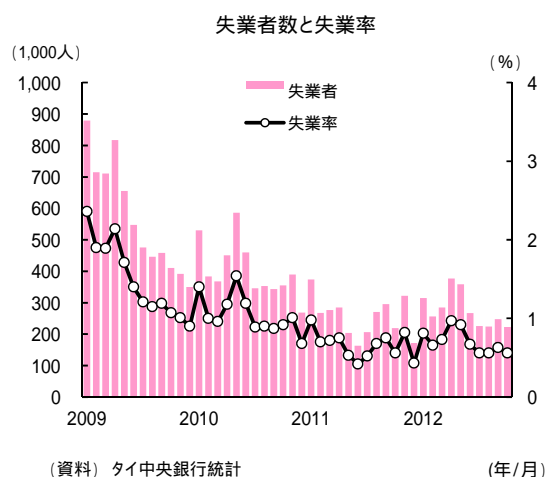
今回の引き上げによって、公約通り全国一律300バーツとなった。とくに所得水準の低い県での最低賃金は大幅に上昇する。たとえばタイ北部に位置するパヤオ県では、159バーツから300バーツに、ほぼ倍近い引き上げとなった。

300バーツよりも低い賃金水準で働く人はタイ全体で540万人と推計される。日本企業を含めて外国企業で働く従業員の給与はこの水準より高いが、最低賃金の引き上げにより給与体系全体を見直さざるをえず、外国企業においても賃金コストは10%程度上昇すると見られる。

最低賃金の引き上げに対して、中小企業の経営を圧迫するなどの観点から、産業界は政府に賃金上昇分の一部を補てんするよう要請した。一部補てんは受け入れられなかったものの、1月9日の閣議で、政府は3万社の中小企業を対象に、法人税の一部免除、職能開発セミナーの実施、社会保障基金への積立金の減額、中小企業銀行からの融資拡大などの救済措置の実施を決めた。

**労働力不足の顕在化**

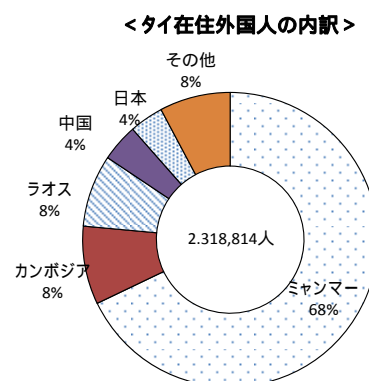
最低賃金の引き上げだけでなく、タイの労働環境が大きく変化していることは注意が必要である。たとえば、タイの失業率は極めて低水準にある。11月は0.6%であり、この傾向は2010年後半以降続いている(右図)。たしかに、タイの地方・農村部には過剰労働力がある。しかし近年の地方・農村向け所得保障関連政策は都市部への労働供給を弱めている。加えて、急速に進む少子高齢化の影響も無視できない。2010年に実施された人口センサスの詳細はまだ明らかになっていないが、合計特殊出生率(女性が生涯に出産する子供の数)は1.5を下回った可能性が高い。



この労働力不足の一部は近隣諸国からの外国人労働者によって補われている。たとえば、人口センサスによると、タイ在住外国人は、2000年の72万人(人口の1.2%)から2010年には232万人(同4.1%)に増加した。なかでも隣国ミャンマーからの流入が多く、タイ在住ミャンマー人は同期間に11万人から160万人に増加した(全体の68%)(次頁右上図)。ミャンマー人は、工業やサービス業が発達したバンコクや中部だけでなく、南部にも31万人と多い。実際に、南部のゴム林ではミャンマー人は重要な労働力となっている。人口センサスは、違法外国人労働者を含んでおらず、実際にタイに在住するミャンマー人は300万人を超えるとの見方もある。そのほか、人口センサスでは、カンボジア人(2万人20万人)、ラオス人(3万人18万人)が増加していることが明らかになった。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

これまで、タイ政府は、労働力不足の現状を踏まえて、外国人労働者の雇用に寛容的であった。たとえば、不法労働者も登録することを条件に就労を期限付きで認めてきた。しかし、2012年12月14日に、政府は国籍証明手続きを履行しなかったカンボジア人15万人、ラオス人9万人、ミャンマー人6万人の強制送還に踏み切るなど、外国人労働者規制の強化に乗り出した。そのほかにも、2012年末にタイ投資委員会(BOI)は、投資奨励企業について、2年間の期限付きで未熟練外国人の雇用を認めるものの、6カ月ごとにその25%を減少させることを義務付けた。このような外国人労働者規制強化が労働力不足に拍車をかけることは明らかである。



(資料)タイ人口センサス2010年より作成

### タイをハブとしたサプライチェーンの構築

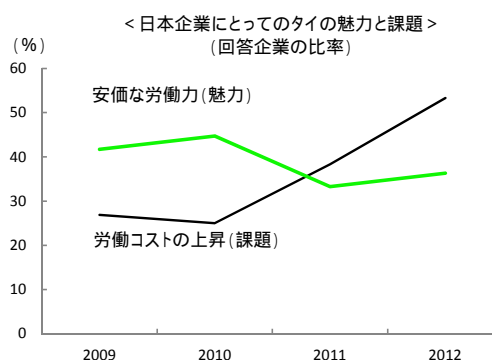
国際協力銀行(JBIC)が2012年12月に公表した『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告書(2012年度)』では、タイでの事業課題として「労働コストの上昇」と答えた企業が増加し、他方「安価な労働力」を魅力と答えた企業は減少傾向にある(右下図)。

ただし、労働市場の変化によりタイが生産拠点としての魅力を急速に失っていくわけではない。なぜなら、タイの生産拠点は、デジカメやカラープリンター、新興国向け自動車生産などの高付加価値製品の集積地へと変貌しつつあるからである。

たしかに、縫製業や食品加工業など労働集約的な企業は、ミャンマーやカンボジア、ベトナムなどの近隣諸国への移転を加速させるであろう。他方、この傾向は、グローバル・サプライチェーンにおけるタイの位置づけを強化させる機会となる。実際に、日本企業の大手自動車部品メーカーのなかには、カンボジアやラオスに労働集約的な工程を移転する動きが出始めており、これは集積地であるタイでのコスト軽減につながる。また、タイ政府も、近隣諸国との道路網を整備することで、タイをインドシナ地域のハブ(中心)に押し上げることを計画している。

もちろん、タイがインドシナ地域のハブ機能を担うためには、労働集約的な工程を近隣諸国に移すだけでは十分ではない。タイにある生産拠点の見直しも重要である。いまや従業員が1,000人を超える企業は多い。かつて、日本の生産現場がそうであったように、内部昇進制度の見直しや研修制度の強化などを通じて、工場自体の生産性を引き上げることが肝要である。

タイの労働市場の変化は、ASEANに広がるサプライチェーンにおける生産工程の「分散と集中」を見直す機会と捉えるべきだろう。



(資料)国際協力銀行『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告書』(各年度版) (年)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済** 重要性を増すアジアの  
TOPICS 金融資本市場と日本の役割

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

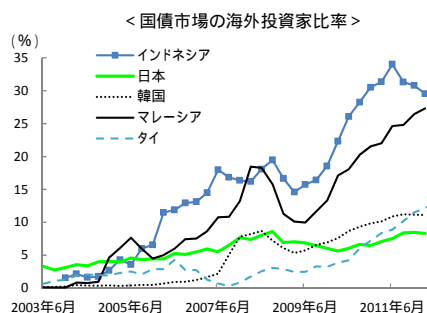
主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

アジアの金融資本市場は着実に発展しており、日本企業や日系金融機関も関わりを深めつつある。こうした中で、日本を含めたアジアの域内金融統合を推進することが重要な課題となっている。

**重要性を増すアジアの金融資本市場**

不安定な国際金融情勢が続く中においてアジアの金融資本市場は着実に発展しており、海外投資家の投資対象としての重要性も増している。例えば債券市場についてみると、特に2009年以降、国債市場において海外投資家の保有比率が急上昇している(右上図)。その背景には、先進国の金融緩和に伴い投資資金が増加するとともに金利差が拡大したこと、アジアの債券市場や機関投資家の拡大・発展が加速していること、また、個人投資家も投資信託を通じて投資の拡大が可能となっていること、



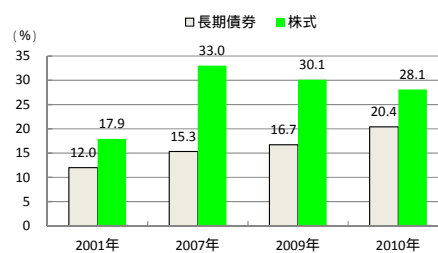
(資料) Asian Bonds Online

各国の市場整備の努力やアジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) などの域内金融協力の存在が投資家に安心感を与えていること、資本取引規制の緩和などにより海外投資家の導入が図られていること、世界金融危機を経てアジア経済の回復・好調ぶりが際立ち、各国のソブリン格付けも改善方向となったためアジア投資の機運が盛り上がったこと、などがある。

加えて、アジア債券が国際分散投資の一つの手段となること、多くの先進国よりも財政状態が良好であるにもかかわらず名目金利が相対的に高いこと、経済発展に伴い長期的な金利低下や為替レートの増価が見込まれること、などが指摘できる。2000年以降、アジア債券市場の投資収益率 (リスク調整後) は各国で良好に推移している。

長期債券に関する域内投資比率 (残高ベース) を算出すると、NAFTA や EU 諸国において横這いまたは低下傾向となっている。一方、アジアでは上昇傾向を示している (右下図)。その要因としては、アジアの実体経済面の統合が加速していると考えられること、域内投資家にとって経済が不調となっている欧米先進国の市場への投資よりも域内投資が相対的に魅力を増していること、などがあるものとみられる。一方、銀行融資に関しては、欧州系銀行のアジアに対する融資の縮小が加速し、これを域内 (台湾・香港・シンガポール・マレーシアなど) の銀行が代替している。先進国において生じた危機に伴い、アジアの域内金融統合が促進されているといえよう。

< アジアにおける域内投資比率の推移 >



(注) 投資国は香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。受け入れ国はこれらに中国とベトナムを加えたもの。  
(資料) IMF, Coordinated Portfolio Investment Survey

**深まる日本の経済主体との関わり**

アジアの金融資本市場と日本の経済主体 (一般企業、金融機関、機関投資家、個人投資家) の関わりも深まっている。日本が経済成長を持続するためにはアジアとの経済関係を強めることが不可欠となっており、日本企業はアジア諸国の内需をターゲットとしたビジネスの拡大に注力している。その過程で現地通貨調達のコストが高まり、現地で債券を発行するケースも増えてきている。例えば、リース会社がパーツ建てやウォン建ての債券を発行している。また、人民元のオフショア市場として拡大を続ける香港において、2011年以降、日本企業による点心債 (人民元建て債券) の発行がリース会社、銀行グループ、商社などによって行われている。現地通貨建て社

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

債の発行、借り入れ、為替予約など多様な方法によって現地通貨に関するリスクを管理することが、多くの企業にとって重要な課題となっている。

一方、邦銀もアジア向けビジネスを拡大しており、欧州系銀行が得意とする貿易金融やプロジェクト・ファイナンスなどの分野でシェアを伸ばしている。インフラ整備や資源開発など、旺盛な資金需要を取り込むことにより、邦銀のアジア向け与信残高は過去最高水準に達している。アジア・太平洋地域の協調融資ランキングでも、3メガ銀行の順位が上昇している。加えて、現地企業向けのビジネスも重視されるようになっており、域内の大企業を中心に邦銀の存在感が増している。

### 日本に求められること

域内金融統合に対する日本の関わり方については、日本の金融資本市場にアジアの経済主体を呼び込むという側面と、前述のように日本の経済主体がアジアの金融資本市場に関わるという側面がある。2012年7月に閣議決定された『日本再生戦略』では、金融戦略の一つの柱として「アジアにおける我が国企業・金融機関・市場の地位確立」が掲げられた。そのために「アジア金融センターへ向けたわが国金融資本市場・金融機関の競争力向上、ならびにわが国企業の国際競争力の強化支援、に取り組み、日本がアジアトップの取引所を構築するとともに国内外の資金循環の中核となることを目指すとしている。まさに、日本を含めたアジア域内金融統合の推進が政策目標となっている。これは、日本企業、日系金融機関、機関投資家、個人投資家など、あらゆる経済主体の利益に関連する課題である。

日本は、第1に、国内金融資本市場の整備に注力し、アジアの経済主体による利用可能性を高める必要がある。例えば、債券市場において発行体や投資家が市場を選択するに当たっては、発行コスト、投資収益率、市場インフラや規制に関する利便性などが判断材料となることから、より柔軟な発行や投資を可能とする市場整備により、海外の発行体や投資家にとって魅力的な市場を形成することが求められる。アジアの市場間競争が激化する中、日本市場に関する広報活動の強化、アジア企業による債券発行や株式上場の誘致、海外投資家向けの投資優遇策実施なども重要であろう。近年、先進国の金融資本市場が不安定となる一方で、韓国などの域内企業によるサムライ債の発行増加や海外投資家の日本国債保有残高の増加がみられるなど、日本市場の存在感は相対的に高まっている。こうした状況を促進できることが望ましい。

第2に、域内金融協力の場合において各国の金融資本市場整備を支援し、日本を含めたアジア域内金融統合の強化に取り組む必要がある。それにより、支援を受ける側だけでなく、日本にも大きなメリットが生じる。例えば日中金融協力についてみると、2011年12月に「日中両国の金融市場の発展に向けた相互協力の強化」が合意され、2012年6月に東京市場で円・人民元の直接交換が始まるなど、進展をみせている。日本にとっては、対中ビジネスを展開する日本企業の取引コストや為替リスクを低減し資金調達・運用手段を拡大できること、円の利便性の向上や金融商品・サービスの多様化により東京市場ならびに日系金融機関のプレゼンス向上が図れること、などのメリットが期待される。また、日中金融協力は人民元の国際化を促進することになり、長期的に緩やかなドル離れをもたらすことから、域内金融統合という観点からも重要なものである。

日本が域内金融統合に参画する上では、アジアの金融資本市場や経済主体の行動に関する理解を一段と深めることが不可欠であろう。また、実体経済統合と金融統合は相乗的に進むことに留意すれば、実体経済統合を推進することが金融統合を促す面もあると考えられる。

**韓国**

**次期大統領に朴槿恵氏が選出**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

**求められる政策間のバランス**

2012年12月19日に実施された大統領選挙は二つの点で注目された。一つは、保守系与党セヌリ党の朴槿恵氏と革新系野党民主統合党の文在寅氏の事実上の「保革一騎打ち」となったことである。もう一つは、両氏とも従来の財閥グループ主導の成長が国民の生活向上に十分に寄与しなかった点を踏まえ、政策の力点に違いはあるものの、「経済民主化」の推進と福祉の充実をアピールしたことである。

投票の結果、朴氏が次期大統領(2月25日就任)に選出された。国民の新大統領に対する期待が大きい一方、韓国が直面する経済課題は実に多く、次期政権は難しい政策運営を迫られるだろう。現在、「政権引き継ぎ委員会」(金容俊委員長)では、各省庁から業務報告を受けながら次期政権が推進する政策の方向づけの準備を進めている。

国民の「経済民主化」への期待を考えると、朴新政権はそれを迅速に進めていく必要があるが、以下の点が重要と考えられる。

第1は、経済界との協調である。経済発展に果たす財閥グループの役割を肯定的に捉えつつも、財閥に社会的責任を求めるのが朴氏の姿勢といえる。財閥にしてみれば、「国民とともに歩む」経営を確立できるかが問われることになる。

政権発足後に予想される動きは、財閥グループの代表を呼んで、大統領が政治権力側の不正根絶に取り組むことを表明する一方、財閥グループから、中小企業との共生(中小企業業種への参入禁止、公正な取引価格の実現、グループ外企業への発注など)、社会的コストの負担(正規職の採用枠増加、社会保険負担増など)、利益の社会還元など、「経済民主化」政策への協力をとりつける(「大統領令」で強制力をもたせる可能性もある)ことである。

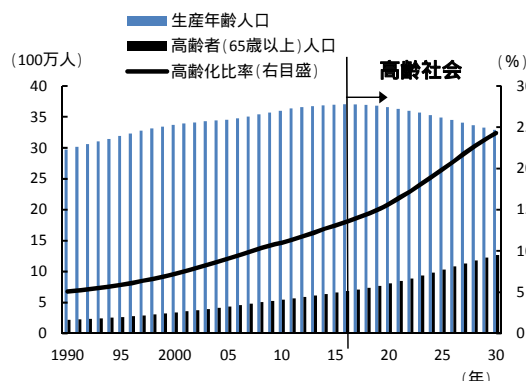
第2は、タイムスパンの異なる政策間のバランスである。韓国は現在、景気対策、「経済民主化」、少子高齢化対策という短期、中期、長期の経済課題に直面しているため、「経済民主化」に向けた政策を優先するわけにはいかない。

例えば、無料保育、大学授業料の半額、非正規職から正規職への転換、福祉の充実など選挙公約に掲げたものをすべて実施すれば、財政の健全性が損われて、間近に迫っている「高齢社会」(右上図)に向けての取り組みが難しくなる。また、景気対策を怠り雇用環境が悪化すれば、国民の不満が一挙に噴き出してくる恐れがある。

第3は、中小企業の育成である。「経済民主化」を進めていく上で、大企業に続く企業を育成していくことも重要である。朴氏が中小企業を重視しているのは、「政権引き継ぎ委員会」で産業政策を担当する委員に、中小企業庁長官を務めた経験のある李賢在氏を起用したことからもうかがえる。業種別に分散している中小企業支援策を再編成(類似・重複事業の見直し)して、効率的な支援体制を築いていくことが予定されている。

持続的成長に向けて新たな成長モデルを築けるか、朴次期政権は問われることになる。

< 韓国の生産年齢人口と高齢化比率 >



(注) 中位推計、「高齢社会」は全人口に占める65歳以上の人口が14%以上  
(資料) 韓国統計庁、Korea Statistical Information Service

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# 台湾

## 輸出主導の景気回復への期待が高まる

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

### 増勢強まる輸出

台湾では輸出主導による景気回復への期待感が高まっている。2012年12月の輸出（通関ベース）が前年同月比（以下同じ）9.0%増と、比較的高い伸びとなったためである。国・地域別にみると、米国向けは1.3%であったが、欧州向けが11.0%増となったほか、中国の景気持ち直しに伴い、全体の約4割を占める中国・香港向けが10.0%増となった。品目別では、精密機器類（液晶パネルを含む）22.0%増、電子機器6.0%増、情報通信機器2.1%増と、主要製品が軒並み前年水準を上回った。

回復傾向は生産にもみられ、製造業生産指数が12年11月に5.5%増となった（右上図）。

また、小売売上指数（季調済）が11月に0.3%と、8月以降前年割れが続いているものの、マイナス幅は縮小傾向にある（右下図）。輸出の持ち直しに伴い、雇用環境が改善し始めた（季調済失業率が10月の4.30%から11月に4.27%へ低下）ことや消費者物価上昇率が低下したことによるものである。

### 輸出主導の景気回復へ、ただし中期的には課題

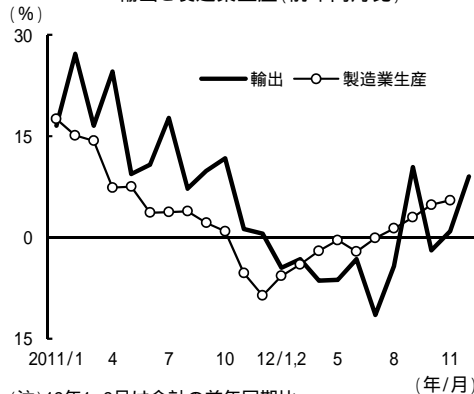
11月の輸出受注額が前年同月比11.1%増となったこと、香港上海銀行が発表した12月の台湾製造業購買担当者景気指数（PMI）が50.6と、11月の47.4から上昇したことなどから判断して、今後、輸出主導の景気回復が進むものと予想される。

こうした一方、中長期にみると、台湾経済は曲がり角に立たされている。まず、これまでの成長産業（コンピュータ関連機器、電子部品、半導体、液晶パネルなど）に続く産業の成長が遅れていることである。バイオテクノロジー、デジタルコンテンツ、ヘルスケア、グリーン産業などが振興されているが、経済全体を牽引していく力にはなっていない。

つぎに、企業レベルでも、従来のビジネスモデルからの転換が迫られている。受託製造企業では海外から電子機器などの生産を受託して、その生産を中国で行ってきた。また、それ以外の企業でも中国との間で分業（生産拠点を中国にシフトする一方、台湾では研究開発やマーケティング、基幹部品生産など高付加価値分野に特化）関係を築いてきたが、中国における人件費の高騰と労働力不足を背景に、その見直しが進められている。最近では、受託生産特化からの転換、生産拠点の東南アジアへのシフト、台湾への「Uターン」などの動きがみられる。実際、2012年台湾企業の対中投資が3年振りに前年を下回る見込みである。

中国との経済関係をより高い次元に引き上げながら、台湾経済をどのように発展させていくのが、馬英九政権にとっての今年の課題となろう。

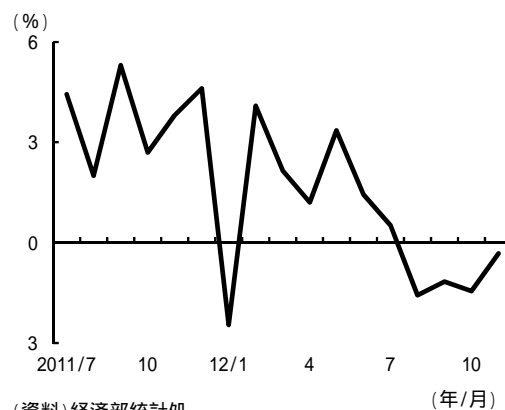
<輸出と製造業生産（前年同月比）>



(注) 12年1、2月は合計の前年同期比

(資料) 經濟部統計処

<季調済小売売上指数（前年同月比）>



(資料) 經濟部統計処

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**タイ 国内自動車販売台数は過去最高に**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

**11月の自動車販売台数は過去最高**

2012年11月の自動車販売台数は、13万824台と単月で過去最高となった(右上図)。これにより1~11月の自動車販売台数は113万5,830台となり、通年で初めて100万台を超えた。

この自動車販売の急増には、現与党であるタイ貢献党の公約であった「初めての新車購入者に対する物品税還付措置」が大きく寄与している。これは、2012年12月31日までに新車を購入した人を対象に、最高10万バーツまで還付するというものである。申請件数は120万件に達した模様である(12月だけで30万件)。

毎年12月に開催される『モータエキスポ』の入場者は160万人、予約台数は8万台を超え、過去最高を記録した。税還付の対象となった自動車の購入は2013年前半まで続く見通しであり、民間消費の押し上げ要因となる。

他方、自動車の輸出も好調で、2012年11月は10万225台と初めて10万台を突破した。1~11月の累計は94万374台に達し、通年で初めて100万台を超える見込みである。その結果、自動車生産台数は11月が19万6,615台、1~11月の累計は242万2,777台となり、通年で初めて200万台を超えた。

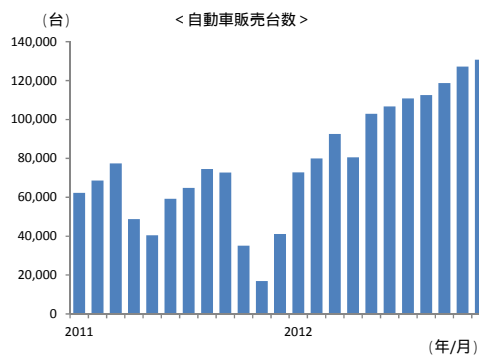
これには日米欧の自動車メーカーが輸出生産拠点としてタイに集積したことが大きく寄与しており、2012年12月には中国の自動車メーカーがタイの財閥と合併で自動車工場を開設することを明らかにした。タイ工業省は、2013年の年間自動車生産台数を250万台と見込んでいる。

**家計債務が増大するも好調は続く**

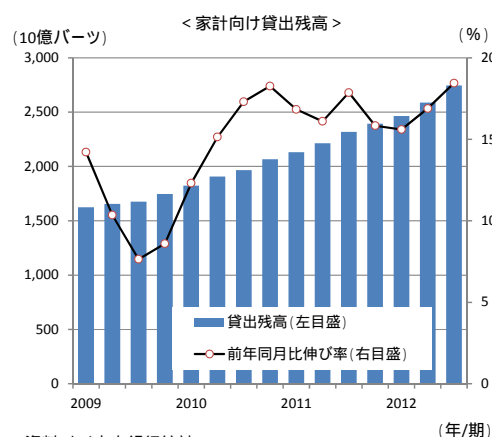
自動車販売だけでなく、民間消費は全般的に好調である。11月の民間消費指数は前年同月比11.6%増、小売指数も同40.5%増となった。

2013年の民間消費は、1月から最低賃金が引き上げられたこと、籾米担保貸出制度が継続されたことなどから、堅調に推移する見通しである。

ただし、このような好調な民間消費の一方で、家計債務が増大していることに注意したい。商業銀行の家計向け貸出残高は2010年以降一貫して前年同期比2桁の伸びを示しており、2012年7~9月期は同18.4%増の2兆7,500億バーツに、クレジットカードによる融資残高も前年同期比9.6%増の2,265億バーツに膨張した(右下図)。不良債権比率(約3%)は依然低いものの、タイ中央銀行や国家経済社会開発庁(NESDB)は家計債務の動向に注意すべきと警鐘を鳴らしている。



(資料)タイ中央銀行統計



(資料)タイ中央銀行統計

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



## インドネシア 経常収支赤字が 予想以上に拡大か

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail: hiraiwa.yuji@jri.co.jp

### 財務相が2012年の成長率は6.3%と予測

マルチワールドヨ財務相は、1月初旬、2012年10～12月期の実質GDP成長率が6.2～6.4%となり、通年の成長率は6.3%と政府目標(6.5%)を下回るとの見通しを明らかにした。同相は資本支出予算の執行の遅延が影響したとしている。2012年末時点の執行率は8割にとどまり、34兆ルピアが未執行の状態にあるという。財務省は同様の事態が発生しないよう手続きの簡素化などにより執行率を高めるとしている。

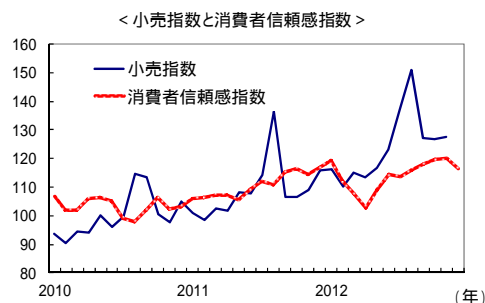
2013年の成長率目標は6.8%と高めであるが、先行きを悲観する見方は少ない。個人消費と投資が成長を牽引する構図は容易には崩れないと考えられているためである。小売指数と消費者信頼感指数は2012年末にやや軟化したものの、物価の低位安定と所得の上昇に対する期待は根強く、個人消費は底堅く推移すると予想される。1～11月の自動車販売台数は103万台と、累計で初の100万台を突破し、12月も10万台程度の販売が見込めるといふ。

投資も順調である。投資調整庁(BKPM)によれば、2012年1～9月期の外国直接投資(実現ベース)は前年同期比27.2%増の183億ドル、国内投資(同上)は同26.4%増の66兆ルピアであった。投資環境はハードおよびソフトの両面で改善すべき点が多いものの、高成長が見込まれる国内市場が投資を呼び込む役割を果たしている。

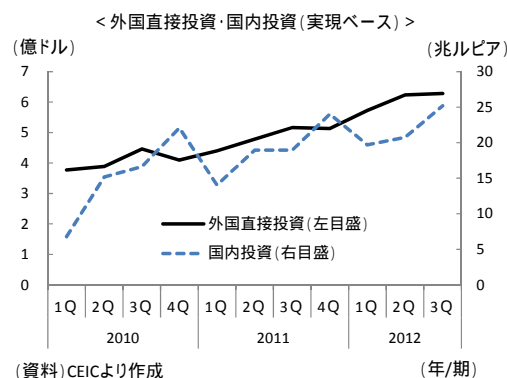
### 対中貿易赤字が倍増

足元の懸念材料として浮上しているのがルピア安である。背景には経常収支赤字拡大に対する懸念がある。経常収支悪化の主因は貿易赤字の拡大にある。1～11月の輸出は前年同期比6.3%減の1,748億ドル、輸入は同9.4%増の1,761億ドルで、貿易収支は13億ドルの赤字となった。商業省は通年の貿易赤字は20億ドルと過去最高の水準に達すると見込む。品目別にみると鉱石・スラグやゴムの輸出減少、国・地域別にみると対中貿易赤字の拡大の影響が大きい。1～11月の対中貿易赤字は75億ドルと前年同期の37億ドルから倍増した。

これに伴い経常収支赤字は、中央銀行の予想に反し、拡大する可能性がある。問題は経常収支赤字が直接投資などの安定的な資本の流入で賄える範囲に収まるか否かである。国際通貨基金(IMF)は、インドネシアの経常収支赤字が2012年以降、GDP比2%程度で推移すると予想し、これを直接投資などの資本流入で賄うことが可能であるとする同時に、持続的な成長に必要な投資を維持するために好ましい水準としている。2012年9月末時点における経常収支赤字はGDP比3.5%で、IMFの予想を大幅に上回る。経常収支赤字がどのような水準に収まるか。ルピアだけでなく、中長期的な経済運営にも影響を与える問題といえる。



(注)消費者信頼感指数は100を上回れば消費者が消費に前向きであることを示す。小売指数は2010年=100。  
(資料)CEICおよび中銀資料より作成



(資料)CEICより作成

(年/期)

**インド 景気低迷下で続く高インフレ**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

**2012年7~9月期の実質GDP成長率は再び鈍化**

インドの景気低迷が続いている。実質GDPは2012年4~6月期に前年同期比+5.5%と5四半期ぶりに増勢が加速したものの、7~9月期は同+5.3%と再び鈍化した。卸売・小売、ホテル・レストラン、交通・通信などを中心に第3次産業では増勢がやや強まったものの、7月下旬の大規模な停電の影響を受けた電気業、金利の高止まりを背景に伸び悩みが続く家計の住宅購入や企業の建設投資の影響を受けた建設業、干ばつの影響を受けた農林水産業が成長鈍化に作用した。

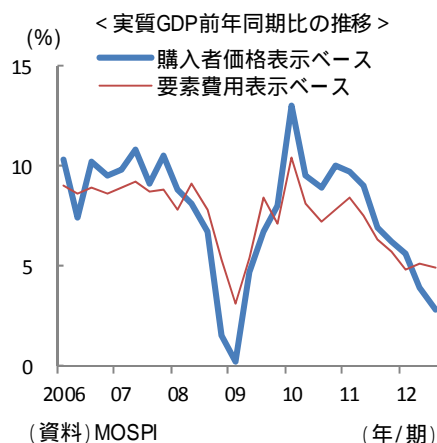
なお、同国で政府や中銀が景気判断の際に参照しているGDPは、間接税を含まず補助金を控除していない「要素価格表示」と呼ばれる生産側（供給側）から算出されたGDPである。ただし、国際的にはこれらを含む「購入者価格表示」と呼ばれるGDPが一般的に参照されており、同国の支出側（需要側）から算出されたGDPもこの購入者価格表示で推計されている。この購入者価格表示のGDPの伸び率は景気低迷に伴う間接税収入の落ち込みや補助金支出の拡大を背景に依然として悪化傾向に歯止めがかかっておらず、7~9月期は前年同期比+2.8%と7四半期連続の鈍化となった。10月以降の各種月次経済指標についても伸び率は緩慢な状況が続いており、インド経済は依然として減速基調から脱け出していないと判断されよう。

**2013年1~3月期に利下げが行われる可能性**

景気低迷が続いているにもかかわらず、高いインフレ率を背景に積極的な金融緩和を行えない状況が長期化している。消費者物価・卸売物価の上昇率は2012年入り後に1次産品を中心に一時的に低下したものの、その後、消費者物価は再び上昇、卸売物価は横ばい傾向が続いているため、中央銀行は2012年12月の政策決定会合でもインフレ加速を懸念し政策金利を据え置いた。

一方で、10月以降の卸売物価上昇率の鈍化傾向を踏まえ、今後は徐々にインフレ抑制から景気浮揚に重点をシフトし、2013年1~3月期に追加金融緩和を行う可能性を示唆した。もっとも、家計の期待インフレ率が高止まりしていること、昨年9月下旬のディーゼル価格引き上げによるインフレ圧力が続いていること、昨年10月入り後から12月にかけてルピー安傾向が続いたこと、

先進国の金融緩和などを背景に資源価格が上昇する可能性があること、などのインフレ加速要因も残存している。このため、金融緩和の度合いはこれらの状況を勘案しながらの慎重なものになり、短期的な景気浮揚効果も限定されると見込まれる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	11,644	4,669	2,486	2,600	3,456	2,684	8,473	2,248	73,169	17,162	1,225
人口(百万人)	48.6	23.2	7.1	5.2	65.9	28.7	239.8	101.8	1,347	1,202	87.8
1人当りGDP(ドル)	23,959	20,125	35,012	50,123	5,242	9,349	3,532	2,208	5,431	1,428	1,394

(注) インドは2011年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.3	10.7	6.8	14.8	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.4	6.8
2011年	3.6	4.0	4.9	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.3	6.5	6.0
2012年				1.2					7.8		5.0
2011年1~3月	4.2	6.6	7.8	9.1	3.2	5.0	6.4	4.9	9.8	9.2	5.4
4~6月	3.5	4.5	5.1	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	8.0	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.3	6.0	3.7	5.7	6.5	3.2	9.2	6.7	6.1
10~12月	3.3	1.9	2.8	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.1	6.4
2012年1~3月	2.8	0.4	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.3	8.1	5.3	4.1
4~6月	2.3	-0.2	1.2	2.3	4.4	5.6	6.4	6.0	7.6	5.5	4.7
7~9月	1.5	1.0	1.3	0.0	3.0	5.2	6.2	7.1	7.4	5.3	5.4
10~12月				1.1					7.9		5.5

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	7.2	4.4	16.9	15.7	9.0	10.9
2011年	7.1	4.7	0.7	7.6	-9.3	1.4	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年									10.0		4.8
2012年1月	-1.9	-17.2		-9.6	-14.6	1.4	1.1	4.3	11.4	1.1	-11.4
2月	15.2	8.2	-1.6	11.8	-3.3	10.4	7.7	10.2	11.4	4.1	16.5
3月	0.7	-4.0		-3.1	-2.6	2.6	-3.2	13.5	11.9	-3.6	6.1
4月	0.1	-2.0		-0.2	0.0	5.7	1.2	6.1	9.3	-1.8	3.8
5月	2.9	-0.4	-2.9	6.8	6.0	6.7	2.5	-2.0	9.6	2.6	2.9
6月	1.6	-2.1		8.0	-9.6	5.1	2.4	8.7	9.5	-3.2	5.2
7月	0.2	-0.1		2.5	-5.5	6.4	1.8	2.4	9.2	0.0	6.1
8月	0.1	1.3	-0.1	-2.3	-11.2	-1.1	3.0	2.0	8.9	2.4	4.4
9月	0.7	3.0		-2.8	-15.9	5.4	10.5	7.3	9.2	-1.5	9.7
10月	-0.8	4.8		-2.1	36.0	5.8		18.9	9.6	9.6	5.7
11月	2.9	5.5		-14.8	83.3				10.1		6.7
12月									10.3		5.9

(注) 1. 中国は工業生産付加価値の指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.4	10.7
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年								3.2	2.6		9.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3	4.7	4.6	3.4	2.2	3.6	2.7	3.2	7.6	16.4
3月	2.6	1.2	4.9	5.3	3.4	2.1	4.0	2.6	3.6	8.6	14.1
4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	8.3
6月	2.2	1.8	3.7	5.3	2.6	1.6	4.5	2.8	2.2	10.1	6.9
7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.6	1.9	9.1	6.5
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.1	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	7.1
12月	1.6	1.6			3.6		4.3	2.9	2.5		

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.3	2.2	1.0	3.2	7.1	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2						6.1	7.0			2.0
2012年1月	3.5	4.2	3.2		0.8	3.0					
2月	4.2	4.3	3.4	2.1	0.7	3.2	6.3	7.2			
3月	3.7	4.2	3.4		0.7	2.9			4.1		
4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2	2.0	0.9	3.0		6.9			
6月	3.2	4.2	3.2		0.7	3.0			4.1		
7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.1					
8月	3.0	4.4	3.2	1.9	0.6	2.7	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.2			4.1		
10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.2					
11月	2.8	4.3	3.4								
12月	2.9							6.8			

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	193,306	26.8
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年										
2012年1月	41,213	-7.3	21,079	-16.8	33,395	-8.4	31,621	-4.0	15,736	-2.6
2月	46,321	20.4	23,403	10.3	33,495	14.5	36,003	27.2	19,039	3.7
3月	47,339	-1.5	26,342	-3.2	33,808	-6.4	35,739	-1.5	19,866	-4.9
4月	46,106	-5.0	25,518	-6.5	34,301	5.8	34,494	1.2	16,920	-2.0
5月	46,917	-0.9	26,097	-6.3	37,935	5.4	34,531	1.1	20,928	10.2
6月	47,171	0.9	24,356	-3.2	35,859	-4.4	33,816	-3.9	19,765	-2.3
7月	44,673	-8.7	24,901	-11.5	35,613	-3.1	33,455	-3.3	19,544	-4.5
8月	43,047	-6.0	24,746	-4.0	40,182	1.1	33,429	-8.9	19,750	-7.0
9月	45,423	-2.3	27,157	10.3	40,386	15.8	33,783	-4.9	20,788	0.2
10月	47,080	1.0	26,519	-1.9	38,317	-2.5	36,113	6.5	19,524	15.6
11月	47,779	3.8	24,890	0.9	39,708	10.9	34,218	2.8	19,556	26.9
12月			26,102	9.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,157	26.7	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	251,135	40.5	72,192	26.4
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	304,623	21.3	96,906	34.2
2012年							2,049,134	7.9			114,631	18.3
2012年1月	18,082	1.2	15,570	6.6	4,123	3.0	149,861	-0.6	25,208	11.1	7,095	0.1
2月	18,955	15.5	15,695	8.9	4,430	12.8	114,409	18.3	24,919	7.2	8,278	62.2
3月	20,139	-2.5	17,252	5.4	4,323	-0.8	165,578	8.8	28,253	-7.1	9,433	26.8
4月	19,030	-3.0	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,134	4.8	23,623	0.7	8,955	17.7
5月	18,472	0.5	16,830	-8.0	4,932	19.7	181,033	15.3	24,855	-6.3	9,616	32.0
6月	19,117	-2.2	15,441	-16.0	4,314	4.3	179,940	11.1	24,715	-6.9	9,956	16.8
7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,926	1.0	22,766	-13.9	10,217	8.1
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,798	-9.0	177,900	2.7	22,007	-11.1	10,539	14.3
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,784	22.8	186,184	9.8	23,846	-10.2	9,460	18.2
10月	20,053	-2.7	15,324	-9.6	4,408	6.1	175,559	11.6	23,247	-1.6	10,253	16.1
11月			16,442	-4.6			179,381	2.9	22,300	-4.2	10,200	16.0
12月							199,230	14.1			10,629	11.3

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,921	36.8
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年										
2012年1月	43,502	3.6	20,607	-12.1	34,535	-10.3	30,685	8.7	16,864	-4.2
2月	45,057	23.8	20,571	1.3	39,399	21.3	31,653	28.9	18,509	8.3
3月	45,050	-1.1	23,988	-5.8	39,461	-4.4	33,870	1.6	24,455	25.6
4月	43,969	-0.5	24,822	1.9	39,824	5.1	30,927	1.2	19,787	7.9
5月	44,500	-1.7	23,823	-10.5	42,516	4.7	32,971	3.9	22,618	17.9
6月	42,005	-6.3	21,773	-8.4	41,621	-2.5	32,248	2.5	20,189	1.9
7月	41,970	-5.3	23,938	-3.2	40,787	-1.4	30,702	2.2	21,291	13.7
8月	41,086	-9.5	21,381	-7.6	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,771	-8.8
9月	42,538	-6.1	23,094	1.3	46,208	15.5	30,510	1.0	19,636	-7.7
10月	43,390	1.6	23,265	-1.8	43,822	3.7	33,227	10.2	21,994	21.6
11月	43,398	0.9	21,489	0.1	45,394	9.5	32,627	0.9	21,010	24.5
12月			21,976	1.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,074	33.4	135,663	40.1	54,932	27.5	1,396,248	38.8	369,770	28.2	84,801	21.2
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,050	32.3	106,750	25.9
2012年							1,817,981	4.3			114,347	7.1
2012年1月	15,210	3.6	14,555	15.9	5,134	-3.2	122,805	-15.3	42,974	28.8	6,923	-13.1
2月	15,429	20.0	14,867	26.5	4,996	2.4	146,390	40.0	40,183	21.9	8,551	40.1
3月	16,732	-0.0	16,326	12.7	5,371	-3.3	160,408	5.3	42,326	23.5	9,108	0.5
4月	16,556	5.2	16,938	13.8	4,773	-13.6	144,614	0.2	37,783	3.2	9,101	1.1
5月	17,025	10.0	17,037	14.9	5,386	10.1	162,891	13.0	41,564	-8.2	10,230	18.2
6月	16,233	-2.6	16,728	11.0	5,089	13.0	148,214	6.1	35,730	-12.5	9,579	9.9
7月	17,336	2.9	16,354	0.9	4,963	-0.8	151,649	4.6	40,556	-1.3	9,971	18.4
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,057	-0.4	151,468	-2.5	37,361	-6.6	10,493	8.7
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,266	3.6	158,734	2.4	41,802	5.1	9,452	-3.1
10月	16,918	6.2	17,208	10.8	5,240	4.3	143,449	2.3	44,208	7.4	10,331	9.4
11月			16,921	9.9			159,747	0.0	41,587	6.4	10,250	9.0
12月							167,611	6.0			10,359	-2.0

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	10,385	34,083	22,153	-3,436	181,509	-118,635	-12,609
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-184,427	-9,844
2012年		30,384							231,157		284
2012年1月	-2,289	472	-1,141	936	-1,128	2,873	1,015	-1,011	27,056	-17,766	172
2月	1,265	2,832	-5,904	4,350	530	3,526	829	-566	-31,981	-15,264	-273
3月	2,289	2,354	-5,652	1,869	-4,588	3,407	926	-1,048	5,170	-14,073	325
4月	2,136	696	-5,523	3,567	-2,868	2,474	-765	-138	18,520	-14,159	-146
5月	2,417	2,274	-4,581	1,560	-1,690	1,446	-207	-454	18,142	-16,708	-614
6月	5,166	2,583	-5,762	1,568	-424	2,884	-1,286	-775	31,727	-11,015	377
7月	2,703	964	-5,174	2,753	-1,746	1,149	-264	-236	25,277	-17,790	246
8月	1,961	3,365	-4,646	2,775	-1,021	2,264	233	-1,259	26,433	-15,353	46
9月	2,885	4,063	-5,823	3,273	1,153	2,110	550	-482	27,450	-17,956	9
10月	3,690	3,255	-5,505	2,886	-2,469	3,135	-1,884	-832	32,111	-20,961	-79
11月	4,380	3,401	-5,686	1,590	-1,454		-478		19,633	-19,287	-50
12月		4,126							31,618		270

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,872	14,998	55,731	10,024	27,115	5,144	8,922	237,800	-45,958	-4,287
2011年	26,505	41,601	14,138	57,037	5,889	31,858	2,070	6,988	201,700	-78,180	236
2012年1月	-969				1,292			248			
2月	557	10,947	728	10,763	1,378	6,025	-3,126	996	23,500	-21,706	
3月	2,971				-1,269			-122			
4月	1,734				-1,498			1,521			
5月	3,575	10,772	-1,009	10,775	-1,452	3,015	-7,688	983	53,700	-16,404	
6月	5,880				607			451			
7月	6,144				120			1,270			
8月	2,504	11,644	3,767	11,712	858	3,035	-5,336	492	70,800	-22,311	
9月	5,913				1,769			1,317			
10月	5,782				-199						
11月	6,878				392						

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2012年									3,310,000		
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500	100,691	68,462	3,253,631	266,038	
2月	313,637	394,426	294,701	247,014	180,363	142,266	100,658	68,123	3,309,657	267,691	
3月	313,785	393,871	294,604	243,583	179,248	135,662	99,228	65,685	3,304,971	267,375	
4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422	105,111	66,151	3,298,913	268,228	
5月	308,705	389,275	291,879	237,714	171,733	131,079	100,880	66,352	3,206,109	260,434	
6月	310,211	391,235	294,957	243,383	174,689	134,475	95,775	66,149	3,240,005	263,976	
7月	311,368	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	319,034	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	320,481	399,216	301,733	254,218	181,428	138,718	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	322,330	400,956	305,207	255,769	181,627		99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月									3,311,589		

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2011年10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840
3月	1,126.6	29.53	7.7624	1.259	30.72	3.05	9,143	42.89	6.3135	50.39	20,830
4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9,409	42.71	6.3636	56.07	20,890
7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20,868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9,492	42.09	6.3596	55.56	20,860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9,570	41.72	6.2849	52.75	20,880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20,850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6.2340	54.67	20,835

(注)ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シカゴール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	
2011年10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5
3月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.12	3.15	9.18	2.24	5.60	11.06	13.1
4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2
7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シカゴール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2011年10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424
3月	2,014	7,933	20,556	3,010	1,197	1,596	4,122	5,108	2,370	17,404	441
4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422
7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414

(注)ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	中華民国統計月報		株価：加権指数
	台湾中央銀行	金融統計月報	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	貸出金利：銀行間3カ月物
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数
シカゴール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
	National Statistical Office		
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	貸出金利：SB貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和国海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CMIE	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。